

オーストラリアレポート

足もとの豪州の投資環境

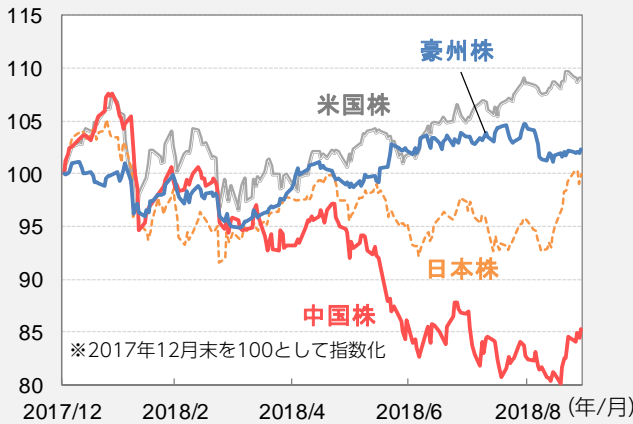
2018年9月、レグ・メイソン・グループでオーストラリア株式の運用を手掛ける「マーティン・カーリー・オーストラリア」からポートフォリオ・マネジャーが来日致しました。当レポートでは運用チームが考える豪州の投資環境についてダイジェスト版でご紹介いたします。

【株価】 米中貿易摩擦の中でも豪州株は堅調に推移

- 2018年初来、米中貿易摩擦の影響を受け中国株が軟調となる中、豪州株は堅調に推移しています（左図）。
- 米中貿易摩擦の根幹には、ハイテク分野の覇権争いがあるとみられる一方、豪州の主要輸出品目は鉄鉱石、石炭、天然ガスといったエネルギー資源が占めており、主にアジアに輸出されています（右図）。中国への輸出品も約83%が中国国内で消費されていることから、豪州は貿易摩擦の影響を受けにくいと考えられます。

【豪州株と各国の株価指数の推移】

(2017年12月末～2018年9月末)



(出所) ブルームバーグ

※米国株：S&P500指数、豪州株：S&P/ASX200指数、
日本株：TOPIX、中国株：上海総合指数

【豪州の主要輸出品目】

(2017年)

(億豪ドル)

1位	鉄鉱石	631	中国で消費
2位	石炭	571	中国、日本、韓国で消費
3位	教育 (留学含む)	303	個人で消費
4位	天然ガス	256	日本で消費
5位	観光	213	個人で消費

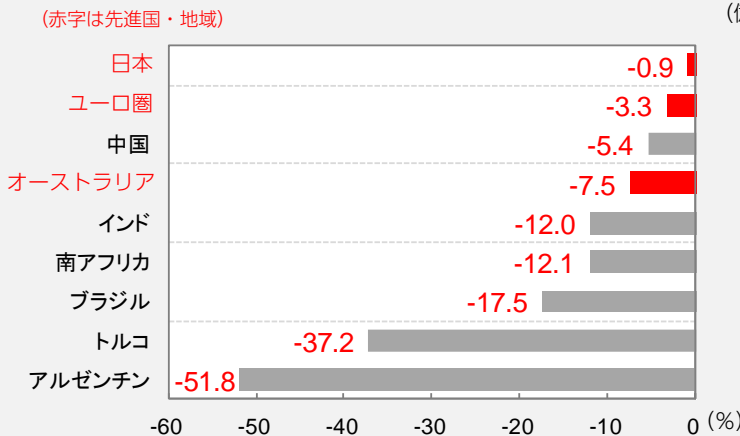
(出所) オーストラリア外務省

【為替】 2018年は豪ドルだけでなく他通貨も下落する展開に

- 2017年末以降、豪ドルだけではなく、多くの他通貨も同様に対米ドルで下落する展開となりました。
- このような為替の動向の背景の一つとして、昨年米国で成立した税制改革法案によって米国企業が海外留保利益を米国国内に還流させる動きが強まり、米ドル高が進行したことが挙げられます。

【主要国通貨の騰落率 (対米ドル)】

(2017年12月末～2018年9月末)



(出所) ブルームバーグ

【米国企業の海外からの配当・払い戻し受取額】

(2000年第1四半期～2018年第1四半期)

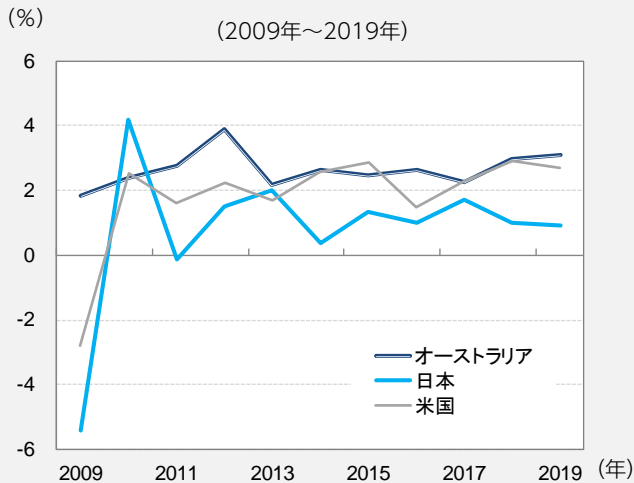


(出所) ブルームバーグ

【経済】 豪州の実質GDPは26年連続プラス成長

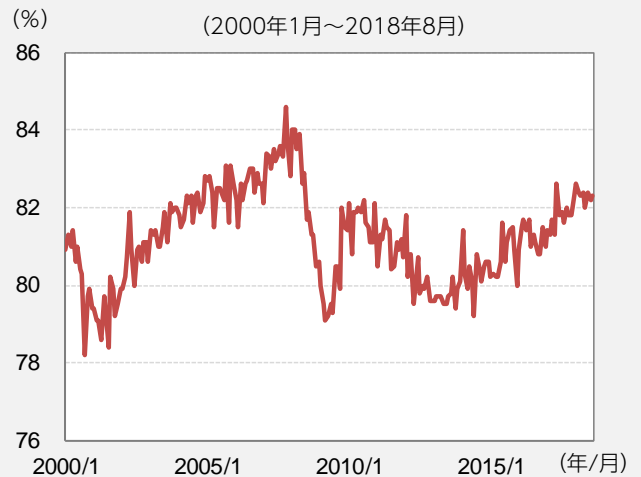
- 豪州の実質GDP成長率は、26年連続でプラスとなっています。リーマンショックの翌年である2009年もプラス成長となるなど、IMFが定義する先進国の中で最も長いプラス成長期間を維持しています。
- 経済が堅調であることから豪州の設備稼働率は2014年以降上昇傾向が続いています。これは政府が進めるインフラ投資計画や住宅建設などの動きが活発であることも要因の1つと考えられます。

【主要国の実質GDP成長率】



(出所) ファクトセット、予測値含む

【豪州の設備稼働率】

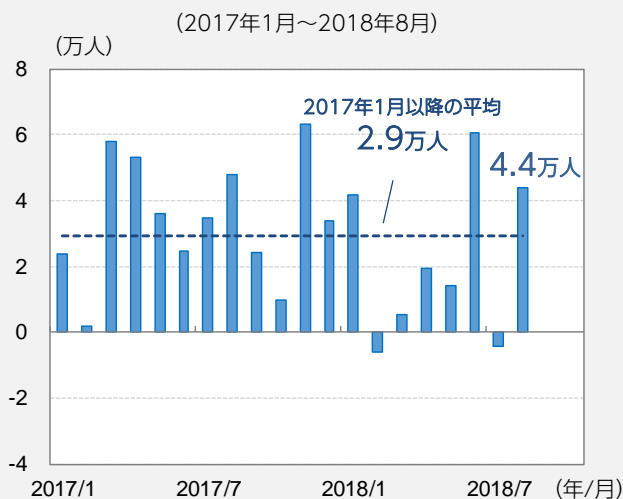


(出所) ブルームバーグ、季節調整済

【経済】 堅調な経済が雇用増加をけん引、失業率は改善傾向

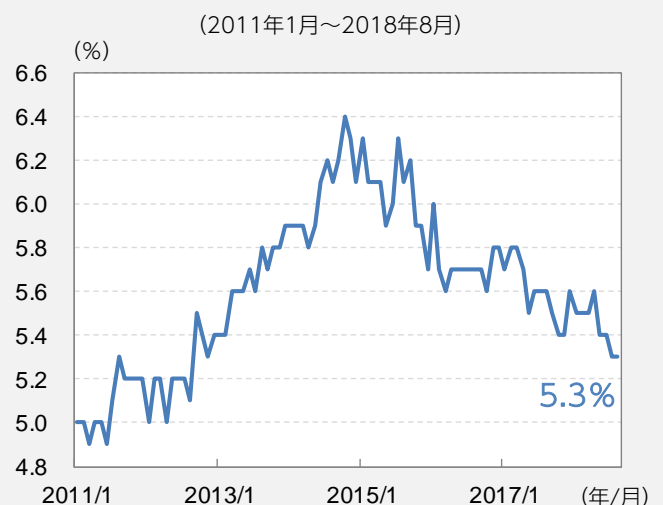
- 堅調な経済状況を背景に、豪州の雇用環境は改善傾向にあります。2018年8月の雇用者数は前月比+4.4万人と、2017年1月以降の平均を上回る水準となりました。
- 2018年8月の豪州の失業率は5.3%と2012年以来の低水準を維持し、雇用環境の改善が継続していることが確認されました。

【豪州の雇用者数（前月比）】



(出所) CEIC

【豪州の失業率】

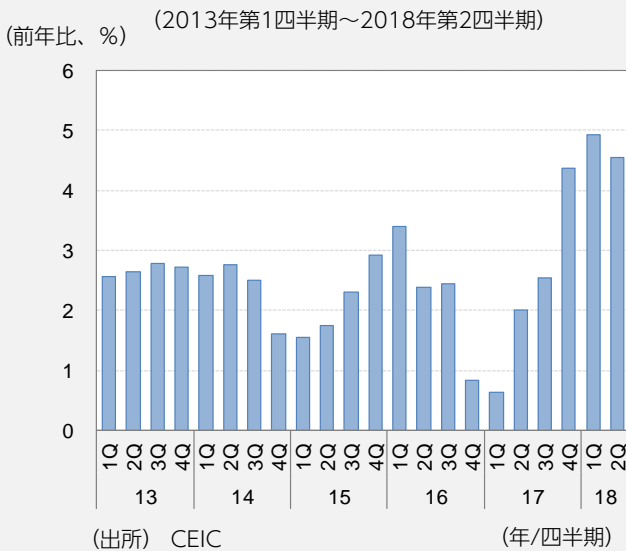


(出所) ブルームバーグ

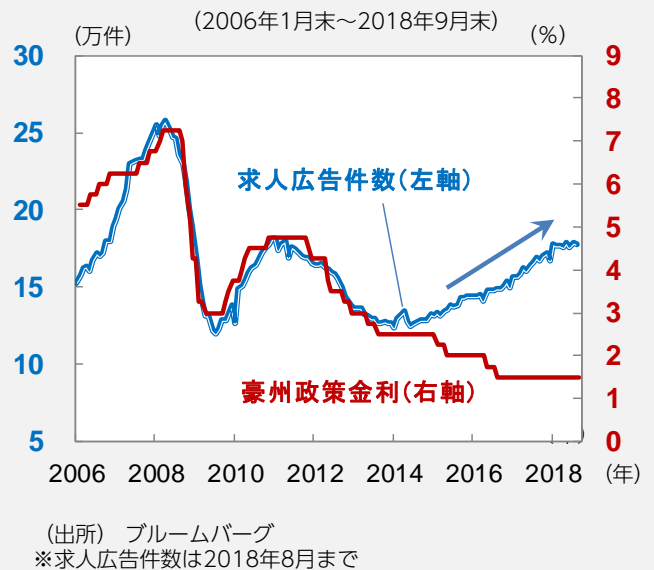
【政策金利】 インフレ率上昇への期待から利上げ観測が台頭する可能性も

- 雇用環境の改善から豪州の賃金総額の伸びは高まっています。2018年第2四半期は前年比+4.5%と引き続き高い伸び率が確認されました（左図）。
- 政策金利については、豪州準備銀行は2016年9月以降1.50%で据え置いています（右図）。一方、景気先行指数である求人広告件数は2015年以降増加傾向にあり、足もとの景気見通しは堅調を維持しています。今後、賃金上昇の高まりからインフレ率上昇への期待が高まれば、豪州準備銀行による利上げ観測が台頭する可能性があります。

【豪州の賃金総額（前年比伸び率）】



【求人広告件数と政策金利】

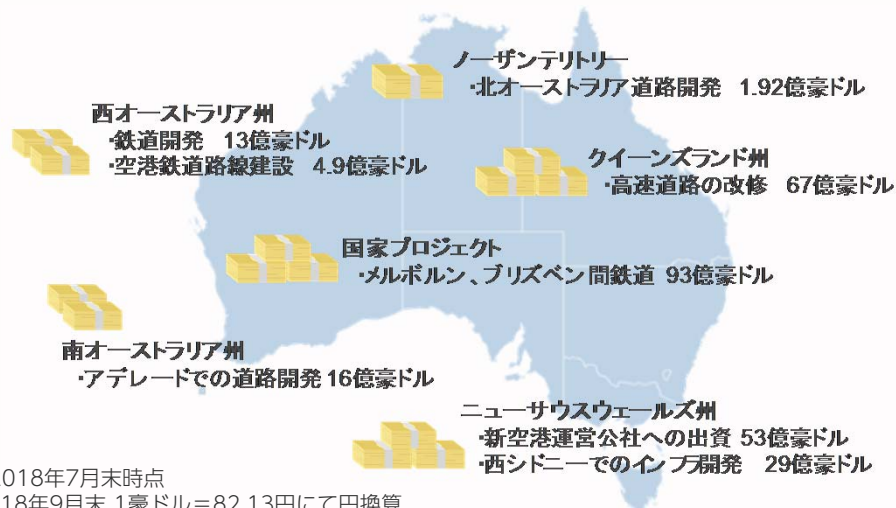


TOPIC

豪州のインフラ投資の政府予算

- 生産性や成長性を向上させて経済成長を支える観点から、インフラ投資の増加は豪州の連邦政府予算の主要課題となっています。
- 今後10年で政府は運輸インフラに約750億豪ドル（約6兆円）投資する計画です。経済成長を加速するためにも、エネルギーへの投資からインフラへの投資への転換により経済の構造転換が進んでいます。

現在進行中のインフラ計画の一部



【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、レグ・メイソン・アセット・マネジメントの情報を基に、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>